

# 生活者

生活と政治をつなぐ情報紙

# 通信

No.401  
2025.2.1

## 東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク  
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASK ビル4・5階  
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274  
Eメール tokyo@seikatsusha.net  
URL https://www.seikatsusha.me  
発行責任者 山内玲子  
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417  
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可



### 生活者ネットワーク3つのルール

#### 1 議員は交代制(ローテーション)

生活者ネットワークの議員は、交代制。議員を職業化、特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

#### 2

#### 議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

#### 3

#### 選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでカンパ(カンパ)と知恵や労力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

## 都議会ネット

- 2025年第1回都議会定例会：2月19日～3月28日。
- 1月31日、2025年度東京都予算大綱公表。予算大綱に対し会派「都議会生活者ネットワーク」として談話を発表。

## 地域ネット

### 府中ネット

わくわくまちづくりサロン  
2月15日(土) 13:30～15:30 ルミエール府中第4会議室(京王線府中駅) 議会報告会/「新府中市史 近現代」から府中の市民運動についての講演会 講師：杉山弘さん(新府中市史近現代専門部会員) 042-360-4443

### 大田ネット

4月からプラスチック資源回収 本格始動！  
みんなで考えよう 大田区のごみ問題  
2月16日(日) 13:30～15:30 大田区消費者生活センター第3集会室(JR蒲田駅) 講師：中井八千代さん(廃棄物資源循環型社会学会評議員/環境カウンセラー) 500円 03-6424-7561

### 杉並ネット

なんでも相談室(毎月第3月曜日)  
2月17日(月) 10:00～12:00(要予約) 杉並・生活者ネット事務所(南阿佐ヶ谷駅) 個室あり 03-5377-5080

### 練馬ネット

練馬・生活者ネットワーク45周年企画  
3月8日(土) 13:30～15:30(予定) 区立石神井公園区民交流センター展示室兼集会室(西武池袋線石神井公園駅) 第1部：練馬・生活者ネットの歩み/第2部：鈴木エイトさん(ジャーナリスト/作家)による講演 500円 03-3993-4899

### 葛飾ネット

なんでも相談会(毎月10日)  
3月10日(月) 10:00～12:00 葛飾・生活者ネット事務所(京成高砂駅) 03-5876-4757

生活者ネットワークは東京都内32の自治体にあり、都議1人、市・区議39人の議員とともにそれぞれの地域課題に取り組むと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。

東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。

## 小金井発!

# 地域から環境・福祉優先の社会をつくる

小金井市は、基本構想の将来像を「いかそうみどり増やそう笑顔つながり人の輪小金井市」を掲げ、「みどり」と水のある環境の中で、誰もが笑顔で暮らすことができ、また地域で人の輪が生まれ、自分らしい豊かな暮らしを実現できるまち」をめざしています。温暖化が進む中、市の魅力の一つである「みどり」と水に恵まれた豊かな自然を後世につなぐことが必要です。



国分寺崖線の湧水が流れる野川の水質と生物の調査を毎年7月に実施。写真は、貫井神社の湧水の水質調査

小金井市は、北に玉川上水と小金井公園、南には野川と国分寺崖線、武蔵野公園があり、水の流れていきます。国分寺崖線は「はけ」と呼ばれる地形から「東京の名湧水」(東京都内で57カ所)に3カ所が選定されています。

街路植栽への水やりや、商店街が井戸を掘って水を供給したり、小金井市環境市民会議ではかつて地下水測定部会が井戸の地下水位や湧水量の測定を10年継続するなど、多くの市民が関わってきました。また、市議会では2004年に生活者ネットワークが提案、全会派の意見をまとめて「地下水及び湧水を保全する条例」を制定しました。

今こそ、地下水・湧水保全条例を生かす、まちづくりを！

東京都で初めて地下水と湧水の保全条例を制定した目的は、「安全な飲料水を確保し」、「地下水の保全及び湧水の回復を実現すること」の2つです。しかし、条例を制定した当時では考えられなかった地下水の汚染が広がっています。その有機フッ素化合物(PFAS)の地下水汚染は、水道水として地下水を飲み続けてきた多摩地域に暮らす市民に深刻な健康被害をもたらすことが懸念されています。

環境省は、昨年12月24日に開催された専門家会議で、これまで暫定目標値であったPFASのうちPFOSとPFOAの基準値(合算で1リットルあたり50ナノグラム)を、水道法上の水質基準にするという方針を決定しました。しかし、アメリカでは昨年4月に基準値を4ナノグラムとしており、国内基準の甘さが露呈したかたちです。

それでも国がやると水道水の基準値を設定するところにはまじりませんが、地下水にはあてはまりません。国や都の責務は重大ですが、それを待つのではなく、水やみどりなどを大切にする市こそ率先して検査し、結果を広報すべきです。

また、自然が豊かに残る国分寺崖線に2本の都市計画道路を通す計画がありますが、環境を再生するのは簡単なことではありません。気候危機対策を進めるためにも、はけの水とみどりを残していくべきです。

自然が豊かなどころには人が憩い、コミュニティが生まれまします。子ども・若者の声をまちづくりに活かし、高齢者との共生の場をつくることで、誰もがいきいきと自分らしく暮らせる地域になります。環境と福祉を優先したまちづくりこそ、市の将来像に向けて進めていくことが必要です。



小金井生活者ネットワーク市議会議員  
安田けいこ

### 第7次エネルギー基本計画に対する見解

## 震災の前後で原発の危険性は変わっていない 「電力需要の増大で原発」は間違い

日本のエネルギー政策の基本文書「エネルギー基本計画」(以下、エネ基)の原案が公表され、パブコメにかけられています。エネルギー基本計画は、3年をめどに見直します。

震災以後、原発については第4次から6次で「原発依存度を可能な限り低減する」としてきました。安全神話に基づく原子力推進政策がもたらした深刻な人災の前に、原発に頼らないエネルギー政策に転換することは市民の多くが求めたことで、自民党政権になった後も10年以上にわたり維持されてきました。

ところが、2023年の「GX脱炭素電源法」では、原発の利活用拡大へと政策を大転換したことから、エネ基でも方針転換が図られることは想定されていました。

福島第一原発事故のような過酷事故を二度と起こさないために、原子力規制委員会は新規基準を策定しました。福島第一原発事故の教訓を踏まえてシビアアクシデント(過酷事故)を防ぐための基準を従来よりも厳しくしたとしています。

しかし日本で起きる自然災害、とりわけ地震や津波は、東日本大震災でも明らかのように従来の想定を大きく超えることが何度もありました。

現在、日本列島は「大地動乱の時代」にさしかかっていると考えられています。

今後も地震や津波、火山の噴火が起きた場合、新規基準適合性審査を経ているからといって過酷事故を引き起こさない保証などありません。それは規制委も認めている事実です。エネ基原案では国内電力需要が現状から増えるとして需要

(参考) エネルギー需給の見通し(イメージ)



を年間1.08兆kWh(現在の1.1倍あまり)と想定します。そのうえで原子力約2割、火力3~4割、再エネ4~5割とする目安が示されました。

1.08兆kWhは過大評価であると思いますが、それでも今から15年先です。増加は年率で1%程度です。この程度は省エネの強化で引き下げることは可能です。実際に2013年度の9820億kWhから2022年度の9070億kWhへと約7.7%減少しました。

原発による高額の電気を浪費する産業が発展することはありません。電力システム改革と再生可能エネルギーへの投資拡大は、原発よりも遙かに安全で確実で、環境調和性の高い政策です。(1/21記)



山崎久隆 たんぽぽ舎

2025年夏 都議選にむけて

東京・生活者ネットワークは、今夏に行われる2025年東京都議会議員選挙にむけて、公認候補予定者として、新人の高岡じゅん子(世田谷区)、元職の小松久子(杉並区)、現職の岩永やす代(北多摩第二[国分寺市・国立市])の擁立を決定しました。

世田谷選挙区

高岡じゅん子

たかおか・じゅんこ

■1960年渋谷区生まれ■立教女学院高校卒業■82年筑波大学比較文化学類卒業■82～85年(株)ワコールインテリアファブリック事業本部勤務■94年～世田谷区羽根木在住■2009年23区南生活クラブ生協理事■11～23年世田谷区議会議員(3期)■23年～世田谷・生活者ネットワーク代表■24年～原水禁せたがや市民会議共同代表■環境省登録環境カウンセラー、宅地建物取引士



杉並選挙区

小松久子

こまつ・ひさこ

■1953年台東区生まれ■都立白鷗高校卒業■日本女子大学中退■73～76年人形劇団ブークに在籍■86～92年夫の転勤によりニューヨーク郊外に暮らす。現地校PTAや図書館ボランティア活動■95年～杉並区在住■98年北東京生活クラブ生協理事■2003～13年杉並区議会議員■13～17年東京都議会議員■杉並・生活者ネットワーク事務局長、東京・生活者ネットワーク広報委員長



北多摩第二選挙区 [国分寺市・国立市]

岩永やす代

いわたが・やすよ

■1971年国分寺市生まれ■市立小・中学校卒業。中央大学杉並高校卒業■94年中央大学文学部卒業。私立高校に勤務(英語科)■97～98年イギリスに留学、ホームステイし語学研修■98～2006年高校生の海外留学をサポートする仕事に従事■06年～生活クラブ生協で食の安全を守る活動■11～21年国分寺市議会議員、文教子ども委員会委員長など■21年東京都議会議員初当選。公営企業委員会



都議会REPORT

平和を次世代につなぐ年に 2025年度にむけ予算要望を提出

東京・生活者ネットワーク都議会議員 岩永やす代 [国分寺市・国立市]



昨年12月23日、都議会各会派が都知事宛てに予算要望を提出しました。都議会生活者ネットワークは、予算要望を提出するとともに、10分間の持ち時間で重点項目を中心に提案説明を行い、中村副知事が対応しました。2025年度予算案は1月末に発表されます。

認証学童クラブをインクルーシブな育ちの場に

東京都は、2025年度、独自の認証学童クラブを始めます。保育の質と量拡充のためとして検討され、指導員の配置を2人から3人に手厚くする、朝の居場所や夏休みなどの長期休暇中の昼食を提供するなど議論のとりまとめが発表されています。

保育園で地域の子どもたちと一緒に過ごしていた障がいのある子どもが小学校に入ると、学童保育は障がい児枠の人数が限られていて受け入れてもらえない事例が増えています。そこで、認証学童クラブでは、職員を加配して、できるだけ障がい児を受け入れ、作業療法士などの専門職とも



小平霊園樹木葬を視察。2024年4月17日



長崎原爆資料館前にて。2025年1月

連携して環境調整もすすめることを要望しました。

学童クラブは子どもにとって大事な生活の場です。狭隘状況の解消とあわせて、ともに育ち学ぶインクルーシブな場にすることを提案しました。

地域公共交通がピンチ!

バスやタクシーの運転手不足が深刻化しています。都内でも国分寺市、日野市、多摩市などでコミュニティバスの委託会社が撤退するなど、運行に支障が出ています。地域住民の大きな足であるコミュニティバスの運営をはじめ

め、地域公共交通への支援の拡充を求めました。

樹林地や樹木葬を都立霊園に

少子多死時代を迎える今、一人暮らしの高齢者も増えており、「お墓」問題は、終活の中でも悩みの一つです。継承者を必要とせず、自然に還る葬送を望む人が増えています。初めて樹林葬を導入した都立小平霊園では、すでに樹木葬の受け入れをストップしています。都立霊園での合葬式墓地や樹林地・樹木葬などの拡充を要望しました。

戦後80年 東京から平和を発信する年に

今年には終戦80年、広島・長崎に原爆が投下されて80年の年です。昨年被団協がノーベル平和賞を受賞しました。核兵器廃絶を訴え続けてきた被団協の活動に世界から注目が集まりました。戦争の終結を見通せず分断と緊張が厳しさを増す世界情勢だからこそ、受賞を希望につなげなければなりません。

しかし、日本政府の姿勢は核抑止論であり核兵器禁止条約にも背を向けたままです。「武力ではなく対話を」。平和と核廃絶を求める市民の活動は、世代を超え国境を越えて交流することからすすめられています。東京から世界に平和を発信し、広げていくことを要望しました。

国分寺市生物多様性地域戦略が策定されます

都政NOW 区市とつなぐ



国分寺市・生活者ネットワーク市議会議員 松岡まり

今以上に生物多様性が損なわれない、再生の手引きとなるよう期待

現段階の計画案には、動植物調査地点を増やすことや、エコロジカル・ネットワークの形成に向けた緑化手引きの作成等があります。どれも重要なことであり、今以上に生物多様性が損なわれないため、また少しずつでも再生するため、市と市民、事業者など国分寺市に関わるすべてが一丸となって取り組んでいくことが期待されます。

国分寺市には崖線があり、その下には湧水を有するなど、乾湿多様な土壌と水辺の存在は、私たち人間を含むさまざまな生きものにとって棲みやすい自然環境を与えてくれています。しかし、近年は宅地開発等の影響を受け自然は激減しています。英科学誌ネイチャーに掲載された研究によると、世界の淡水生物の約4分の1が絶滅の危機にあるとのこと。特に日本はそのリスクが世界と比べても高いところで、河川の改修による環境悪化等が主な要因とのこと。



国分寺市では、特に近年、畑や今まで大切にしていた樹林地が徐々に宅地開発されている。生物多様性を損なうことのないまちづくりが求められる



また、基本法の目的にある「豊かな生物多様性の恵沢を将来にわたって享受できる」とは、減少する生きものの種を維持することだけでは足りないはずで、私たち人間も自然の中で生かされている存在であり、自分事だということ念頭に置いて生物多様性を考えていくことが大切。一人ひとりの、食の選択や暮らし方をどのように選ぶかという問題でもあるのです。

編集後記 / 2025年の幕明けから早1カ月が経過した。日本の敗戦から80年となる今年には、普通選挙のスタートから100年、女性参政権の確立から80年の年であり、加えて、地域政党生活者ネットワークが活動を開始して、以来48年目の年となる。戦後民主主義の担い手として、かつ議会制民主主義の一翼を担う者として、活動を積んできた私たち生活者ネットにとって、今夏の東京都議会議員選挙こそ、最大でまたとない決戦の場! 地域発、参加と自治の市民政治が切り開いてきた「生活都市・東京」の実現にむけて、確認団体となる3以上の候補予定者ら、都内32の自治体に在る各生活者ネットが連携、おおぜいの市民とともに勝利の夏を手にする覚悟です。スローガンは「あなたの選択が、東京を変える。」。主権者市民が真ん中の政治へ。2025年がそのための政治の転換期となるべくダッシュあるのみ。みなさまのご意見、ご提案を生活者ネットワークにお寄せください。(加藤)